

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成22年 9月期末	平成23年 9月期末	項 目	平成22年 9月期末	平成23年 9月期末
(自 己 資 本)			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
資 本 金	25,000	25,000	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ ら に 準 ず る も の	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短 期 劣 後 債 務 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
資 本 準 備 金	6,563	6,563	非 同 時 決 済 取 引 に 係 る 控 除 額 及 び 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 と し て 用 い る 保 証 又 は ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ の 免 責 額 に 係 る 控 除 額	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 5 0 % 相 当 額	—	—
利 益 準 備 金	15,181	15,419	P D / L G D 方 式 の 適 用 対 象 と なる 株 式 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー の 期 待 損 失 額	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	31,905	35,600	基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く 、 自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I / O ス ト リ ッ プ ス (告 示 第 2 4 7 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む 。)	—	—
そ の 他	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
自 己 株 式 (△)	1,247	1,255	(控 除 項 目) 計 (E)	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	自 己 資 本 額 D - E (F)	117,187	120,001
社 外 流 出 予 定 額 (△)	540	540			
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—			
新 株 予 約 権	—	—			
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—			
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—			
企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 (△)	—	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証 券 化 取 引 に よ り 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額 (△)	—	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,078,706	1,050,915
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 5 0 % 相 当 額 (△)	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	23,464	16,226
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 前 の [基 本 的 項 目] 計 (上 記 各 項 目 の 合 計 額)	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	—	—
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	74,412	72,921
[基 本 的 項 目] 計 (A)	76,862	80,787	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
うち 告 示 第 4 0 条 第 2 項 に 掲 げ る も の	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
うち 告 示 第 4 0 条 第 3 項 に 掲 げ る も の	—	—	合 計 (G)	1,176,583	1,140,064
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 4 5 % 相 当 額	7,972	7,830			
一 般 貸 倒 引 当 金	10,011	6,383			
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	25,000	25,000			
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の	—	—			
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の	25,000	25,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	2,657	—			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	40,325	39,214			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	—	—	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F) / (G)	9.96%	10.52%
自 己 資 本 総 額 A + B + C (D)	117,187	120,001	参 考 : Tier 1 比 率 (国 内 基 準) (A) / (G)	6.53%	7.08%

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成22年 9月期	平成23年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	7	27
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	276	275
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	558	562
12. 法人等向け	20~100	26,954	26,043
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	4,795	5,174
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,614	2,408
15. 不動産取得等事業向け	100	2,330	2,323
16. 三月以上上延滞等	50~150	236	275
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	200	181
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100	1,672	1,539
21. 上 記 以 外	100	3,498	3,223
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	3	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計	—	43,148	42,036

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成22年 9月期	平成23年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	63	63
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	73	66
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	193	127
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金 の 保証) (うち有価証券 の 保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	249 137 — 1 —	196 109 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控 除 額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	9	8
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	347	183
カレント・エクスポージャー方式	—	347	183
派 生 商 品 取 引	—	347	183
外 為 関 連 取 引	—	346	182
金 利 関 連 取 引	—	1	1
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	938	649

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,976	2,916
うち 基 礎 的 手 法	2,976	2,916
うち 粗 利 益 配 分 手 法	—	—
うち 先 進 的 計 測 手 法	—	—

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	
国 内 計	2,543,993	1,771,794	745,473	17,491	9,234	10,301	
国 外 計	26,132	4,173	21,959	—	—	—	
地 域 別 合 計	2,570,126	1,775,968	767,432	17,491	9,234	10,301	
製 造 業	245,033	218,220	21,761	4,198	853	1,185	
農 業、林 業	1,694	1,617	2	75	—	—	
漁 業	2,577	2,515	—	61	—	46	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,394	2,394	—	—	—	—	
建 設 業	61,942	60,167	837	937	—	1,884	
電気・ガス・熱供給・水道業	24,395	23,238	1,157	—	—	—	
情 報 通 信 業	14,376	11,284	1,218	1,874	—	—	
運 輸 業、郵 便 業	97,181	42,655	52,309	270	1,944	12	
卸 売 業	107,488	101,918	2,620	1,428	1,521	442	
小 売 業	127,056	121,446	1,739	3,780	89	706	
金 融 業、保 険 業	288,503	173,519	113,673	1,132	177	—	
不 動 産 業	240,891	225,418	15,329	143	0	2,298	
物 品 質 貸 業	35,411	32,294	2,892	225	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	5,116	5,111	—	5	—	—	
宿 泊 業	12,378	12,321	5	50	—	—	
飲 食 業	12,536	12,485	40	10	—	87	
生活関連サービス業、娯楽業	35,739	35,523	36	180	—	5	
教 育、学 習 支 援 業	23,750	10,350	13,343	57	—	—	
医 療 ・ 福 祉	93,733	87,667	5,246	819	—	1,215	
そ の 他 の サ ー ビ ス	46,341	43,199	350	2,179	612	1,576	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	635,427	167,624	467,803	—	—	—	
個 人	219,773	219,751	—	21	—	840	
そ の 他	236,379	165,240	67,065	40	4,033	—	
業 種 別 合 計	2,570,126	1,775,968	767,432	17,491	9,234	10,301	
1 年 以 下	507,299	350,703	145,019	10,364	1,211		
1 年 超 3 年 以 下	321,519	172,095	140,740	2,783	5,900		
3 年 超 5 年 以 下	265,156	191,424	71,163	611	1,957		
5 年 超 7 年 以 下	193,102	113,296	79,284	496	24		
7 年 超	967,543	691,223	274,075	2,102	140		
期 間 の 定 め の な い も の	315,504	257,224	57,148	1,132	—		
残 存 期 間 別 合 計	2,570,126	1,775,968	767,432	17,491	9,234	10,301	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	
国内計	2,621,936	1,802,302	797,700	14,114	7,818	10,515
国外計	11,455	7,741	3,714	—	—	—
地域別合計	2,633,392	1,810,044	801,414	14,114	7,818	10,515
製造業	246,379	221,048	21,240	3,609	481	1,324
農業、林業	1,753	1,685	—	68	—	—
漁業	2,529	2,479	—	50	—	48
鉱業、採石業、砂利採取業	2,298	2,298	—	—	—	—
建設業	60,714	58,563	1,995	155	—	1,515
電気・ガス・熱供給・水道業	27,002	20,607	6,394	—	0	—
情報通信業	13,672	10,959	886	1,826	—	84
運輸業、郵便業	117,406	45,126	70,081	232	1,965	269
卸売業	110,888	105,462	2,892	1,260	1,273	405
小売業	126,163	120,487	2,703	2,874	97	1,029
金融業、保険業	333,023	219,164	108,903	1,028	3,926	12
不動産業	235,049	221,733	13,174	137	3	1,471
物品賃貸業	34,364	32,709	1,393	261	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,799	4,795	—	3	—	14
宿泊業	10,950	10,902	5	43	—	43
飲食業	12,118	12,072	38	8	—	249
生活関連サービス業、娯楽業	33,179	32,705	286	186	—	611
教育、学習支援業	13,924	10,455	3,430	37	—	19
医療・福祉	89,177	86,633	1,902	641	—	894
その他のサービス	51,094	38,328	11,046	1,649	70	1,498
国・地方公共団体	698,601	173,576	525,025	—	—	—
個人	222,923	222,904	—	18	—	1,020
その他	185,377	155,343	30,013	20	—	—
業種別合計	2,633,392	1,810,044	801,414	14,114	7,818	10,515
1年以下	483,459	335,216	139,887	7,647	708	
1年超3年以下	313,769	178,715	126,206	2,905	5,941	
3年超5年以下	289,858	209,087	79,202	552	1,016	
5年超7年以下	271,503	99,181	172,093	204	24	
7年超	907,485	670,259	235,320	1,776	128	
期間の定めのないもの	367,316	317,583	48,704	1,028	—	
残存期間別合計	2,633,392	1,810,044	801,414	14,114	7,818	10,515

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,011	11	6,383	△ 2,588
個別貸倒引当金	8,738	1,388	11,540	53
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	18,749	1,400	17,924	△ 2,535

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成22年9月期末	平成23年9月期末
国	内	計	8,738	11,540
国	外	計	—	—
地域	別	合計	8,738	11,540
製造業		業	1,030	945
農業、林業		業	—	12
漁業		業	27	32
鉱業、採石業、砂利採取		業	—	1
建設業		業	1,054	925
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・通信		業	212	37
運輸業、郵便		業	164	177
卸売業		業	632	1,212
小売業		業	698	2,931
金融業、保険		業	—	578
不動産業		業	2,566	3,072
物品賃貸業		業	7	5
学術研究、専門・技術サービス		業	15	3
宿泊業		業	444	308
飲食業		業	90	133
生活関連サービス業、娯楽業		業	857	157
教育、学習支援業		業	2	2
医療・福祉		社	226	116
その他のサービス		ス	300	302
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	337	411
その他		他	67	173
業種別	合計	計	8,738	11,540

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

			貸出金償却	
			平成22年9月期	平成23年9月期
製造業		業	183	182
農業、林業		業	—	—
漁業		業	3	0
鉱業、採石業、砂利採取		業	—	—
建設業		業	270	15
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・通信		業	42	21
運輸業、郵便		業	2	37
卸売業		業	173	545
小売業		業	214	41
金融業、保険		業	12	—
不動産業		業	167	214
物品賃貸業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス		業	—	7
宿泊業		業	—	0
飲食業		業	1	2
生活関連サービス業、娯楽業		業	5	7
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	103	—
その他のサービス		ス	0	89
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	7	16
その他		他	—	—
業種別	合計	計	1,188	1,183

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	895,379	—	980,348
10%	—	120,968	—	121,101
20%	44,949	55,986	39,311	59,553
35%	—	186,753	—	172,030
50%	126,016	4,253	130,049	3,624
75%	—	160,689	—	172,982
100%	45,933	768,931	40,523	733,997
150%	—	2,715	—	2,750
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	216,899	2,195,678	209,884	2,246,391

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年9月期末	平成23年9月期末
自 行 預 金	14,256	23,268
適 格 株 式	14,147	8,119
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	28,404	31,388
適 格 保 証	220,619	222,391
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	220,619	222,391

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,078百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成22年9月期末 与信相当額	平成23年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	9,056	7,649
外 国 為 替 先 物 取 引	1,114	469
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	7,941	7,180
金 利 関 連 取 引	177	169
合 計	9,234	7,818

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3に記載の与信相当額を差引いた額は零となります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成22年9月期末 与信相当額	平成23年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	9,056	7,649
外 国 為 替 先 物 取 引	1,114	469
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	7,941	7,180
金 利 関 連 取 引	177	169
合 計	9,234	7,818

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月期末	平成23年9月期末
商 業 用 不 動 産	400	—
商 業 用 不 動 産 向 け 貸 出	11	—
A B S (資 産 担 保 証 券)	—	—
合 計	411	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	411	3	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	411	3	—	—

3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	自己資本から控除した額	
	平成22年9月期末	平成23年9月期末
—	—	—

4. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条は適用しておりません。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	38,056		35,035	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,224		7,150	
うち子会社・子会社法人等	139		139	
うち関連法人	290		290	
合 計	45,280	45,280	42,186	42,186

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
売 却 損 益 額	△ 74	△ 1,377
償 却 額 (△)	126	457

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
評 価 損 益 の 額	△ 4,705	△ 3,098

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額			
平成22年9月期		平成23年9月期	
	7,341		18,476
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 3ヵ月 (観測期間) 1年		計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年	

(注) 1. 平成23年3月期より、保有期間を3ヵ月から6ヵ月に変更しております。

2. 保有期間6ヵ月で再計算した平成22年9月期のVaRは8,071百万円であります。

3. 資産・負債残高に占める外貨建通貨残高の割合は5%未満ですので、外貨建てのリスク量を合算して記載しております。

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	平成22年 9月期末	平成23年 9月期末	項目	平成22年 9月期末	平成23年 9月期末
(自 己 資 本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
資 本 金	25,000	25,000	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資 本 剰 余 金	6,563	6,563	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	256	285
利 益 剰 余 金	47,064	51,028	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自 己 株 式 (△)	1,339	1,346	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	P D / L G D 方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	540	540	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	(控 除 項 目) 計 (E)	256	285
新 株 予 約 権	—	—	自 己 資 本 額 D - E (F)	119,145	122,315
連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	2,311	2,394			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—			
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,079,969	1,052,121
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	23,464	16,226
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 して 得 た 額	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 して 得 た 額	75,934	74,278
[基 本 的 項 目] 計 (A)	79,059	83,098	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,972	7,830	合 計 (G)	1,179,368	1,142,626
一 般 貸 倒 引 当 金	10,273	6,671			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	25,000	25,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	25,000	25,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	2,902	—			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	40,343	39,502			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	—	—	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F) / (G)	10.10%	10.70%
自 己 資 本 総 額 A + B + C (D)	119,402	122,601	参 考 : Tier1 比 率 (国 内 基 準) (A) / (G)	6.70%	7.27%

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成22年 9月期	平成23年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	7	27
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	276	275
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	558	562
12. 法人等向け	20~100	26,957	26,044
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	4,800	5,174
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,614	2,408
15. 不動産取得等事業向け	100	2,330	2,323
16. 三月以上延滞等	50~150	236	280
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	200	181
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100	1,692	1,560
21. 上 記 以 外	100	3,520	3,246
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	3	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計	—	43,198	42,084

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成22年 9月期	平成23年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	63	63
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	73	66
5. N I F 又 は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	193	127
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金 の 保証)	100	249	196
(うち有価証券 の 保証)	100	137	109
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	1	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控 除 額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	9	8
12. 派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引	—	347	183
カレント・エクスポージャー方式	—	347	183
派 生 商 品 取 引	—	347	183
外 為 関 連 取 引	—	346	182
金 利 関 連 取 引	—	1	1
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	938	649

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,037	2,971
うち 基 礎 的 手 法	3,037	2,971
うち 粗 利 益 配 分 手 法	—	—
うち 先 進 的 計 測 手 法	—	—

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	
国内計	2,546,197	1,773,426	746,044	17,491	9,234	10,301
国外計	26,132	4,173	21,959	—	—	—
地域別合計	2,572,330	1,777,600	768,003	17,491	9,234	10,301
製造業	245,033	218,220	21,761	4,198	853	1,185
農業、林業	1,694	1,617	2	75	—	—
漁業	2,577	2,515	—	61	—	46
鉱業、採石業、砂利採取業	2,394	2,394	—	—	—	—
建設業	61,942	60,167	837	937	—	1,884
電気・ガス・熱供給・水道業	24,395	23,238	1,157	—	—	—
情報通信業	14,368	11,284	1,209	1,874	—	—
運輸業、郵便業	97,181	42,655	52,309	270	1,944	12
卸売業	107,488	101,918	2,620	1,428	1,521	442
小売業	127,056	121,446	1,739	3,780	89	706
金融業、保険業	288,503	173,519	113,673	1,132	177	—
不動産業	240,891	225,418	15,329	143	0	2,298
物品賃貸業	35,411	32,294	2,892	225	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,116	5,111	—	5	—	—
宿泊業	12,378	12,321	5	50	—	—
飲食業	12,536	12,485	40	10	—	87
生活関連サービス業、娯楽業	35,739	35,523	36	180	—	5
教育、学習支援業	23,750	10,350	13,343	57	—	—
医療・福祉	93,733	87,667	5,246	819	—	1,215
その他のサービス	46,230	43,199	239	2,179	612	1,576
国・地方公共団体	635,427	167,624	467,803	—	—	—
個人	219,773	219,752	—	21	—	840
その他	238,702	166,872	67,756	40	4,033	—
業種別合計	2,572,330	1,777,600	768,003	17,491	9,234	10,301
1年以下	507,329	350,703	145,050	10,364	1,211	
1年超3年以下	321,539	172,095	140,760	2,783	5,900	
3年超5年以下	265,159	191,427	71,163	611	1,957	
5年超7年以下	193,102	113,296	79,284	496	24	
7年超	967,546	691,226	274,075	2,102	140	
期間の定めのないもの	317,652	258,851	57,669	1,132	—	
残存期間別合計	2,572,330	1,777,600	768,003	17,491	9,234	10,301

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	
国内計	2,623,678	1,803,521	798,223	14,114	7,818	11,169	
国外計	11,455	7,741	3,714	—	—	—	
地域別合計	2,635,134	1,811,262	801,938	14,114	7,818	11,169	
製造業	246,379	221,048	21,240	3,609	481	1,324	
農業、林業	1,753	1,685	—	68	—	—	
漁業	2,529	2,479	—	50	—	48	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,298	2,298	—	—	—	—	
建設業	60,714	58,563	1,995	155	—	1,515	
電気・ガス・熱供給・水道業	27,002	20,607	6,394	—	0	—	
情報通信業	13,672	10,959	886	1,826	—	84	
運輸業、郵便業	117,406	45,126	70,081	232	1,965	269	
卸売業	110,888	105,462	2,892	1,260	1,273	405	
小売業	126,163	120,487	2,703	2,874	97	1,029	
金融業、保険業	333,023	219,164	108,903	1,028	3,926	12	
不動産業	235,049	221,733	13,174	137	3	1,471	
物品賃貸業	34,364	32,709	1,393	261	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	4,799	4,795	—	3	—	14	
宿泊業	10,950	10,902	5	43	—	43	
飲食業	12,118	12,072	38	8	—	249	
生活関連サービス業、娯楽業	33,179	32,705	286	186	—	611	
教育、学習支援業	13,924	10,455	3,430	37	—	19	
医療・福祉	89,177	86,633	1,902	641	—	894	
その他のサービス	51,094	38,328	11,046	1,649	70	1,498	
国・地方公共団体	698,601	173,576	525,025	—	—	—	
個人	222,923	222,904	—	18	—	1,020	
その他	187,119	156,562	30,536	20	—	654	
業種別合計	2,635,134	1,811,262	801,938	14,114	7,818	11,169	
1年以下	483,459	335,216	139,887	7,647	708		
1年超3年以下	313,771	178,717	126,206	2,905	5,941		
3年超5年以下	289,858	209,087	79,202	552	1,016		
5年超7年以下	271,505	99,183	172,093	204	24		
7年超	907,485	670,259	235,320	1,776	128		
期間の定めのないもの	369,054	318,797	49,228	1,028	—		
残存期間別合計	2,635,134	1,811,262	801,938	14,114	7,818	11,169	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位:百万円)

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,273	△ 145	6,671	△ 2,624
個別貸倒引当金	9,985	1,308	12,491	110
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	20,258	1,162	19,163	△ 2,513

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

			平成22年9月期末	平成23年9月期末
国	内	計	9,985	12,491
国	外	計	—	—
地域	別	計	9,985	12,491
製造業			1,030	945
農業、林業			—	12
漁業			27	32
鉱業、採石業、砂利採取業			—	1
建設業			1,054	925
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報・通信業			212	37
運輸業、郵便業			164	177
卸売業			632	1,212
小売業			698	2,931
金融業、保険業			—	578
不動産業			2,566	3,072
物品賃貸業			7	5
学術研究、専門・技術サービス業			15	3
宿泊業			444	308
飲食業			90	133
生活関連サービス業、娯楽業			857	157
教育、学習支援業			2	2
医療・福祉			226	116
その他のサービス			300	302
国・地方公共団体			—	—
個人			687	829
その他			964	706
業種別		計	9,985	12,491

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成22年9月期	平成23年9月期
製造業	183	182
農業、林業	—	—
漁業	3	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	270	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報・通信業	42	21
運輸業、郵便業	2	37
卸売業	173	545
小売業	214	41
金融業、保険業	12	—
不動産業	167	214
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	7
宿泊業	—	0
飲食業	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	5	7
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	103	—
その他のサービス	0	89
国・地方公共団体	—	—
個人	112	63
その他	—	—
業種別	1,293	1,230

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびパルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	895,379	—	980,349
10%	—	120,968	—	121,101
20%	44,949	55,986	39,311	59,553
35%	—	186,753	—	172,030
50%	126,016	4,253	130,049	3,667
75%	—	160,862	—	172,982
100%	45,933	770,064	40,523	735,125
150%	—	2,715	—	2,788
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	216,899	2,196,985	209,884	2,247,599

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年9月期末	平成23年9月期末
自 行 預 金	14,256	23,268
適 格 株 式	14,147	8,119
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	28,404	31,388
適 格 保 証	220,619	222,391
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	220,619	222,391

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,078百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成22年9月期末 与信相当額	平成23年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	9,056	7,649
外国為替先物取引	1,114	469
異種通貨間の金利スワップ	7,941	7,180
金 利 関 連 取 引	177	169
合 計	9,234	7,818

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3に記載の与信相当額を差引いた額は零となります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成22年9月期末 与信相当額	平成23年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	9,056	7,649
外 国 為 替 先 物 取 引	1,114	469
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	7,941	7,180
金 利 関 連 取 引	177	169
合 計	9,234	7,818

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っていません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月期末	平成23年9月期末
商 業 用 不 動 産	400	—
商 業 用 不 動 産 向 け 貸 出	11	—
A B S (資 産 担 保 証 券)	—	—
合 計	411	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	411	3	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	411	3	—	—

3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	自己資本から控除した額	
	平成22年9月期末	平成23年9月期末
—	—	—

4. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条は適用していません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	38,185		35,165	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	7,936		7,890	
うち子会社・子会社法人等	—		—	
うち関連法人	1,128		1,155	
合 計	46,122	46,122	43,055	43,055

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
売 却 損 益 額	△ 74	△ 1,377
償 却 額 (△)	138	457

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
評 価 損 益 の 額	△ 4,620	△ 3,025

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。